

# 四半期報告書

(第8期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

東京地下鉄株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第2項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月9日

**【四半期会計期間】** 第8期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 東京地下鉄株式会社

**【英訳名】** Tokyo Metro Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 奥 義 光

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区東上野三丁目19番6号

**【電話番号】** 03 (3837) 7059

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 甲 斐 義 朗

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区東上野三丁目19番6号

**【電話番号】** 03 (3837) 7059

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 甲 斐 義 朗

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	188,759	180,485	372,140
経常利益 (百万円)	37,544	29,141	64,166
四半期(当期)純利益 (百万円)	21,256	17,075	36,818
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,216	17,039	36,799
純資産額 (百万円)	348,165	371,492	363,748
総資産額 (百万円)	1,277,174	1,263,317	1,261,697
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36.59	29.39	63.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.3	29.4	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,967	40,642	110,496
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△35,246	△39,488	△78,147
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,967	△1,297	△29,524
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	47,085	26,076	26,220

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.58	13.30

- (注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。  
2 キャッシュ・フローに関する数値の△は、現金及び現金同等物の流出を示しています。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。  
4 第7期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響等により、依然として厳しい状況にあり、企業収益の減少、厳しい雇用情勢、緩やかなデフレ傾向が続いているものの、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直しの動きもみられています。一方で電力供給の制約に加えて、海外経済の減速、円高の急速な進行等による景気の下振れリスクが存在し、先行き不透明な状況にあります。このような状況の下、当社グループは様々な営業施策を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災等の影響により、旅客運輸収入や広告収入等が減少したため、営業収益が1,804億8千5百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益が378億1千9百万円（前年同期比18.7%減）、経常利益が291億4千1百万円（前年同期比22.4%減）、四半期純利益は170億7千5百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### [運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の確保を目指して、一層の安全性向上のための設備の整備等を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備等の整備に取り組みました。さらに、ホームでの安全対策（転落事故・接触事故の防止等）として有楽町線でホームドアの設置工事を進めており、設置作業が完了した駅から順次使用を開始しました。

サービス面では、バリアフリー化を進めるため、エスカレーターを副都心線池袋駅他1駅において8基設置するとともに、エレベーターを東西線門前仲町駅他3駅において6基設置しました。また、半蔵門線半蔵門駅において、乳幼児用設備を配備し車椅子及びオストメイト対応を施した多機能トイレを設置しました。

営業面では、企画乗車券として、京成電鉄株式会社との「KEISEI SKYLINER & METRO PASS」の発売を開始し、従来から発売しているメトロパスシリーズと併せてラインナップの充実を図りました。また、「東日本大震災復興支援企画」として「東北アンテナショップ応援キャンペーン」や「お笑いNETLIVE&オークション」等を実施したほか、「ふるさとアンテナショップめぐりキャンペーン」を首都圏鉄道10社局で合同開催しました。加えて、お客様からご好評をいただいているサービスマネージャーのタブレット型携帯端末を活用したご案内サービスをサービスマネージャ

一配置駅全駅（14駅）へ拡大しました。さらに、他社との共同使用委託駅を除く全駅のほぼ全てのきっぷうりばに設置されているピンク色の多機能券売機において、これまでの継続定期券に加え、新規の大人用通勤定期券・全線定期券の販売を開始するとともに、定期券購入時においては、「VISA」、「MasterCard」及び「JCB」の3ブランドのクレジットカードが、「Tokyo Metro To Me CARD」以外でも利用可能となりました。このほか、ウォーキングイベント「東京まちさんぽ」を3回実施し、なかでも9月4日に実施した「東京まちさんぽ 防災体験ウォーク編」では、昨今の防災意識の高まりを反映し、数多くのご応募をいただきました。そのほか、「仮面ライダーオーズスタンプラリー」等の各種イベントを開催し、当社及び当社沿線のPRを行い、お客様の誘致に努めました。

東日本大震災後の電力供給の制約下における節電対策としては、特別ダイヤでの運行、駅構内照明、駅の案内看板及び車内照明の一部消灯、駅務機器・エスカレーターの一部使用停止等により、使用電力の抑制を図りました。夏季の電力使用制限解除後の9月10日以降は、特別ダイヤを通常ダイヤに戻すとともに、駅務機器・エスカレーターを全て稼働し、駅の案内看板を全て点灯しましたが、引き続き節電に取り組むため、駅構内照明及び車内照明の一部消灯等を実施しています。

運輸業の当第2四半期連結累計期間の業績は、前述の施策の実施にもかかわらず、震災等の影響により特に定期外の不振が響いたことに伴い旅客運輸収入が減少したほか、広告媒体に係る広告料金収入の減少により、営業収益は1,590億9千万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は338億1千6百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

（運輸成績表）

種別		単位	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
営業日数		日	183	183
旅客営業キロ		キロ	195.1	195.1
輸送人員	定期	千人	664,063	657,464
	定期外	〃	507,666	476,306
	計	〃	1,171,730	1,133,771
旅客運輸収入	定期	百万円	64,201	63,579
	定期外	〃	84,739	79,621
	計	〃	148,941	143,201

（注）記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。

#### [流通・不動産事業]

流通・不動産事業においては、より一層の収益拡大を図るため、各種施策を実施しました。

流通事業においては、駅構内や高架下のスペースを活用し、商業店舗等の開発を進めています。平成23年6月には、小田急電鉄株式会社との共同事業として、千代田線と小田急小田原線が乗り入れている代々木上原駅高架下に、商業施設「アコルデ代々木上原」をリニューアルオープンしました。また、平成23年7月には、霞ヶ関Metro pia（メトロピア）として「ドトールコーヒョップ」と「Sweets De Metro（スイーツ・ドウ・メトロ）」をオープンしました。そのほか、EchikaやEsolaをはじめとする駅構内店舗や商業ビルで、セール等各種フェアや店舗の入替えを実施したほか、提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、8月から土休日の乗車ポイントを3倍にアップするとともに、各種キャンペーンを実施し、新規会員の獲得とカード利用の促進に努めました。

不動産事業においては、旧渋谷技術区用地を含む東急文化会館跡周辺地区の共同開発事業「渋谷新文化街区プロジェクト」として、平成24年春の開業に向けて、「渋谷ヒカリエ」の建設工事を進めています。また、四谷三丁目用地においては、平成26年3月の開業に向け、賃貸マンションの建設工事を進めています。

東日本大震災後の電力供給の制約下における節電対策としては、商業施設における照明減光、空調調整及びエレベーター等の一部停止を実施したほか、夏季の電力使用制限解除後の9月10日以降も、引き続き飲料自動販売機等の消灯を実施しています。

流通・不動産事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、前述の施策の実施にもかかわらず、震災等の影響により商業施設の売上が減少したため、営業収益は189億8千7百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は24億3千5百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

#### [その他事業]

IT事業においては、社団法人移動通信基盤整備協会と、トンネル内の携帯電話通信環境整備について基本契約・施工協定を締結し、設備設置調査及び詳細設計協議を行っています。

広告事業においては、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を13編成で販売を開始し、合計66編成での販売により、一層の収益拡大に努めました。

東日本大震災後の電力供給の制約下における節電対策としては、ホームデジタル広告「M Station Vision」の配信を一時停止したほか、夏季の電力使用制限解除後の9月10日以降も、引き続き広告看板の一部消灯を実施しています。

その他事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、震災等の影響により、顧客への広告販売が減少し、営業収益は87億6千2百万円（前年同期比11.7%減）となったものの、それ以上に広告媒体の仕入額が減少したことにより、営業利益は15億3千3百万円（前年同期比101.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億1千9百万円増の1兆2,633億1千7百万円、負債合計は61億2千4百万円減の8,918億2千4百万円、純資産合計は77億4千3百万円増の3,714億9千2百万円となりました。

資産の部の増加については、流動資産が増加したためです。

負債の部の減少については、長期借入金の調達により長期債務が増加した一方、前連結会計年度末に計上した工事代等に係る未払金の減少によるものです。なお、借入金及び社債の合計残高は、前連結会計年度末に比べ80億5千2百万円増加しました。

純資産の部の増加については、主として四半期純利益の計上によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、29.4%（前連結会計年度末比0.6ポイント上昇）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には260億7千6百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、406億4千2百万円（前年同期比103億2千5百万円収入減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益291億4千1百万円や非資金項目である減価償却費374億3千1百万円を計上した一方で、法人税等の支払額が126億4百万円あったこと、未払金の支払い等により営業債務が90億1千7百万円減少したこと等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、394億8千8百万円（前年同期比42億4千2百万円支出増）となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が23億2千8百万円あった一方で、車両更新等有形及び無形固定資産の取得による支出が416億7千7百万円あったこと等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、12億9千7百万円（前年同期は79億6千7百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入が350億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が119億4千7百万円あったこと、社債の償還による支出が150億円あったこと、配当金の支払額が92億9千6百万円あったこと等によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,324,000,000
計	2,324,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	581,000,000	581,000,000	非上場	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式です。
計	581,000,000	581,000,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	581,000,000	—	58,100	—	62,167

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	310,343,185	53.42
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	270,656,815	46.58
計	—	581,000,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 580,999,000	580,999	単元株式数 1,000株 権利内容に何ら限定のない当社における 標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	581,000,000	—	—
総株主の議決権	—	580,999	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,224	17,081
受取手形及び売掛金	1,832	1,893
未収運賃	16,482	17,340
有価証券	—	6,000
商品	222	225
仕掛品	578	966
貯蔵品	3,628	3,622
繰延税金資産	9,666	11,159
その他	7,482	16,388
貸倒引当金	△58	△61
流動資産合計	66,060	74,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	816,636	807,989
機械装置及び運搬具（純額）	127,586	129,887
土地	76,385	78,272
建設仮勘定	41,359	39,897
その他（純額）	9,266	7,759
有形固定資産合計	1,071,233	1,063,806
無形固定資産	88,581	87,144
投資その他の資産		
繰延税金資産	25,879	25,711
その他	9,957	12,061
貸倒引当金	△16	△23
投資その他の資産合計	35,821	37,748
固定資産合計	1,195,636	1,188,699
資産合計	1,261,697	1,263,317
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,024	1,046
1年内返済予定の長期借入金	23,158	37,683
1年内償還予定の社債	50,000	45,000
未払金	36,321	15,410
未払法人税等	13,114	13,900
前受運賃	13,850	14,736
賞与引当金	9,832	10,704
その他	35,276	35,885
流動負債合計	182,577	174,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	370,000	360,000
長期借入金	270,682	279,209
退職給付引当金	56,612	57,725
役員退職慰労引当金	304	256
投資損失引当金	1,980	1,650
環境安全対策引当金	1,750	1,750
資産除去債務	1,577	1,542
その他	12,462	15,323
固定負債合計	715,370	717,457
<b>負債合計</b>	<b>897,948</b>	<b>891,824</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	243,445	251,224
株主資本合計	363,712	371,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	1
その他の包括利益累計額合計	36	1
<b>純資産合計</b>	<b>363,748</b>	<b>371,492</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,261,697</b>	<b>1,263,317</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	188,759	180,485
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 123,742	※2 124,612
販売費及び一般管理費	※1, ※2 18,503	※1, ※2 18,053
営業費合計	142,245	142,665
営業利益	46,513	37,819
営業外収益		
受取利息	27	12
受取配当金	2	3
受取受託工事事務費	29	4
物品売却益	173	133
受取保険金	143	24
持分法による投資利益	25	—
その他	229	182
営業外収益合計	632	361
営業外費用		
支払利息	9,392	8,918
持分法による投資損失	—	14
その他	209	105
営業外費用合計	9,602	9,038
経常利益	37,544	29,141
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	91	255
工事負担金等受入額	—	447
投資有価証券割当益	175	—
その他	25	23
特別利益合計	292	726
特別損失		
固定資産圧縮損	91	565
固定資産除却損	30	26
投資有価証券評価損	187	133
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,663	—
その他	19	1
特別損失合計	1,992	727
税金等調整前四半期純利益	35,844	29,141
法人税、住民税及び事業税	16,129	13,366
法人税等調整額	△1,540	△1,300
法人税等合計	14,588	12,065
四半期純利益	21,256	17,075

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益	21,256	17,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△39	△35
四半期包括利益	21,216	17,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,216	17,039
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	35,844	29,141
減価償却費	36,495	37,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	873	871
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,047	1,113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△48
受取利息及び受取配当金	△30	△15
支払利息	9,392	8,918
固定資産除却損	1,029	940
投資有価証券評価損益 (△は益)	187	133
持分法による投資損益 (△は益)	△25	14
営業債権の増減額 (△は増加)	1,708	△1,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△464	△384
営業債務の増減額 (△は減少)	△11,540	△9,017
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,663	—
その他	△1,721	△5,752
小計	72,338	62,088
利息及び配当金の受取額	27	17
利息の支払額	△9,417	△8,858
法人税等の支払額	△11,981	△12,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,967	40,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△35,866	△41,677
補助金受入れによる収入	933	2,328
投資有価証券の取得による支出	△330	△330
その他	16	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,246	△39,488
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	35,000
長期借入金の返済による支出	△13,712	△11,947
社債の発行による収入	29,858	—
社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△8,134	△9,296
その他	△44	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,967	△1,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,688	△143
現金及び現金同等物の期首残高	23,396	26,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,085	26,076



【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費 7,077百万円 経費 4,477百万円 諸税 4,726百万円 減価償却費 2,221百万円 計 18,503百万円	※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費 7,209百万円 経費 3,991百万円 諸税 4,827百万円 減価償却費 2,026百万円 計 18,053百万円
※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 10,500百万円 退職給付費用 3,214百万円 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円	※2 引当金繰入額は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 10,478百万円 退職給付費用 3,199百万円 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,089百万円 有価証券勘定 27,600百万円 流動資産「その他」に含まれる短期貸付金(現先) 3,499百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △4百万円 償還期間が3か月を超える債券等 △100百万円 現金及び現金同等物 47,085百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,081百万円 有価証券勘定 6,000百万円 流動資産「その他」に含まれる短期貸付金(現先) 2,999百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △4百万円 現金及び現金同等物 26,076百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,134	14	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,296	16	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	160,048	19,229	9,480	188,759	—	188,759
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,610	18	439	8,069	△8,069	—
計	167,659	19,248	9,920	196,828	△8,069	188,759
セグメント利益	43,176	2,540	761	46,478	34	46,513

(注) 1 セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	153,265	18,945	8,274	180,485	—	180,485
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,824	42	488	6,355	△6,355	—
計	159,090	18,987	8,762	186,840	△6,355	180,485
セグメント利益	33,816	2,435	1,533	37,785	34	37,819

(注) 1 セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	36円59銭	29円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	21,256	17,075
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	21,256	17,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	581,000	581,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

東京地下鉄株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。